

# 行革甲子園の取組について



愛媛県イメージアップキャラクター  
みきやん

愛媛県 総務部  
行財政推進局 市町振興課

[はじめに①]

# 愛媛県における県・市町連携の推進

背景

地方分権の進展

市町村合併の進展

厳しい財政状況

組織の垣根を越えた「チーム愛媛」としての連携が必要

平成22年度 県・市町連携推進本部 (当初は「県・市町連携政策会議」) 設置  
(構成: 知事、全20市町長)

連携施策の創出・実行  
(平成23以降、毎年度「連携推進プラン」を作成)



270項目に及ぶ連携施策を創出

# 【はじめに②】

# 愛媛県における県・市町連携の全体像

【「チーム愛媛」の主な取組み（「県・市町連携推進プラン」に掲載）】

## 連携推進本部

- ・連携施策創出
- ・重要施策の意見交換

## 国への政策提言

- ・重要要望
- ・地方分権提案

## 市町の運営支援

- ・支援担当職員制度
- ・電子掲示板運用

## 行政改革の推進

- ・行革甲子園
- ・先進事例研究会

R5は19施策を創出

【連携の更なる拡大に向けた新たな取組み（令和5年度～）】

連携により解決につながる政策課題

## 連携創出作業部会・連携推進アドバイザーの設置

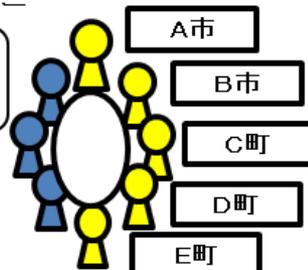
市町職員等が共同で連携施策を検討

連携推進アドバイザー

県・市町の事業に精通する有識者

県関係部局

市町振興課



同じ政策課題を抱える市町

共通の課題を有し、前向きに課題解決に取り組もうとする市町等と共同で、連携施策の創出を促進

→毎年度2施策を創出

※先進事例研究会とは

首長を対象に活用可能性の高い行革事例を共有することで、行革に取り組む意識を醸成する。（※行革甲子園を開催しない年度に実施）

【連携推進アドバイザー】



岩下 紗矢香

- ・えひめの板書屋 代表
- ・愛媛大学 非常勤講師
- ・ファシリテーター、グラフィックレコーダーとして全国各地で活動

これまでは、県・各市町単体でのみ連携施策を検討

[はじめに③]

# 愛媛県における県・市町連携の成果

## 主な成果

【H24】税務職員の相互併任



○個人住民税の滞納繰越額の削減！  
(H24～R6年10月末の累計効果額：約2億8,500万円)

【H25】建設工事等の入札契約  
業務



○個別システムの開発・運用に比べ年間5,590万円減！  
○入札参加者にとっての利便性の向上に！

【H27】橋梁やトンネル等の点検  
の県による一括発注



○県が一括発注し、市町の人員不足等の課題を解決  
(R6年度受託施設数：176橋)

【R元】(防災・減災) 平時からの  
カウンターパート関係の構築



○平時から「顔の見える関係」を構築し、相互に理解を  
深め、発災時の迅速かつ的確な支援に！

更なる効果として

県・市町間で“連携の意識”が醸成

愛媛県独自の強みに！

# 「行革甲子園」とは

県と市町の強固な連携関係を生かし、行革を推進するための  
地方公務員によるイノベーションコンテスト  
＝「行革甲子園」

## きっかけ

- 知事の発案  
「行政改革に終わりなし」

## 開催方法

- 隔年開催@愛媛県松山市  
行革甲子園自体も進化を追求

## 狙い

- 行革は未来志向の取組であることを共有！  
「削る」「切る」などの後ろ向きに捉えられがちだが、明日への力を得るための手段という位置付けにすれば、極めて前向きな取組
- 「チーム愛媛」で高め合い、愛媛全体の行政力UPへ！  
情報を共有しお互いが刺激し合い、自らも取り入れる

# 「行革甲子園2024」審査員・評価のポイント

## ○審査員

応募事例から審査員による1次審査(書類)を通過した7団体について、当日の最終審査を経て表彰

(一財)地域活性化センター常任顧問	椎川 忍	審査員長 外部審査員
愛媛大学法文学部教授	太田 響子	外部審査員
有限責任監査法人トーマツパートナー	小室 将雄	外部審査員
東洋大学国際学部国際地域学科教授	沼尾 波子	外部審査員
日本大学大学院教授	神井 弘之	外部審査員
愛媛県知事	中村 時広	

## ○評価のポイント

「創(そう)」「効(こう)」「種(しゅ)」の3拍子に加え、プレゼンテーションの内容を評価

創(そう・走)	創意工夫あふれる取組か、独創性・先進性があるか
効(こう・攻)	費用対 <u>効果</u> の高い取組か
種(しゅ・守)	他にアイデアの <u>種</u> を提供する取組か(他の自治体に広がる取組か)
プレゼンテーション	取組の意図や内容がよく伝わるプレゼンであったか

# 「行革甲子園」の波及効果

発表事例

発表事例を**県内全市町**で横展開！

波及事例

【西予市】(第1回大賞)  
若手職員行革チームの設置



【東温市】  
部局横断的な若手職員グループを設置し施策提案を実施

【今治市】(2014大賞)  
公の施設の評価・あり方方針の策定



【宇和島市・八幡浜市・上島町】  
公共施設の管理運営方法の検討にあたって参考に

【北海道北見市】(2016グランプリ)  
「書かなくていいの？」(窓口改革)



【今治市・内子町・松野町】  
来庁者の利便性向上を目的に窓口の申請手続等の見直しを検討

【茨城県つくば市】(2018発表事例)  
「RPAを活用した共同研究」



【松山市・八幡浜市・新居浜市】  
RPA活用業務の選定など、導入の検討にあたって参考に

『チーム愛媛』で刺激し合い、  
愛媛全体の行政力の底上げへ

そのほか、大会後に行革事例集を作成し、《愛媛発》で全国に発信！



# 県内版「行革甲子園」の開催状況

## 第1回 行革甲子園

H24

- ◇参加 300人
  - ◇応募 県内全20市町から64事例
  - ◇概要
    - ・6事例の発表・審査
    - ・福岡県大野城市が参考発表
  - ◇大賞 西予市  
若手職員行革チームの設置
- ※全国知事会から優秀政策表彰(H25)

## 第2回 行革甲子園2014

H26

- ◇参加 350人
- ◇応募 県内全20市町から46事例
- ◇概要
  - ・6事例の発表・審査
  - ・四国他県の3団体が参考発表
- ◇大賞 今治市  
「公の施設の評価」等の策定



知事・市町長による意見交換(第1回)

# 全国版「行革甲子園2016」の開催状況

★愛媛県内にとどまらず、  
募集を全国に拡大！

- 日 時 平成28年11月1日(火) 12:30~17:00
- 出席者 350人(全国の自治体職員・議員、学生等。うち県外60人)

## 【第1部】基調講演

講師 岡田 武史氏

(株)今治・夢スポーツ代表取締役

(公財)日本サッカー協会副会長

演題「勝つための組織づくりとサッカーによる地域振興」

## 【第2部】書類審査で選ばれた8団体によるプレゼンテーション



岡田武史氏による講演

◇応募数 全47都道府県110市町村から104事例

◇グランプリ 北見市(北海道)  
「書かなくていいの？」  
～証明書の申請をかたん・スピーディに～



プレゼンテーション

# 全国版「行革甲子園2018」の開催状況

★特別企画として、初の  
海外事例発表を導入！

- 日時 平成30年8月30日(木) 12:30～17:00
- 出席者 400人(全国の自治体職員・議員、学生等。うち県外100人)

【事例発表】書類審査で選ばれた8団体によるプレゼンテーション

【特別企画】台湾・台北市による事例発表

「台湾版スピード決裁～明確な役割分担と権限移譲の徹底～」

◇応募数 全47都道府県117市区町村から141事例

◇グランプリ 松山市(愛媛県)

「窓口一本化の保安指導で防災体制を強化」(新規財源の確保)

◇審査員長特別賞

・西粟倉村(岡山県)

「『百年の森林構想』と『ローカルベンチャー』による地域資本の価値向上への取組」

・三条市(新潟県)

「住民の血税を考えれば共同化をやらない理由はない！」

～各種情報システムの共同化と新たなサービスの実現～

副賞は砥部焼  
の楯



グランプリ受賞者と小西先生



台北市による事例発表

# 全国版「行革甲子園2020」の開催状況

- 日時 令和2年11月13日(金) 12:30~17:00
- 出席者 **210人**(全国の自治体職員・議員、学生等。うち県外45人)

コロナ禍における魅力拡大  
★YouTubeライブによる  
全国配信  
★参加者オンライン投票  
の実施

【事例発表】書類審査で選ばれた8団体によるプレゼンテーション

【特別企画】**韓国・ソウル市**による事例発表

「市民の通信基本権及び未来スマート都市インフラ構築のための  
S-Netと「カッチオン」サービス開始  
～スマートソウルのデジタル転換のための新しい道が開かれます。～」

◇応募数 全30都道府県60市区町村から**73事例**

◇グランプリ **苅田町(福岡県)**

「地理情報システム(GIS)導入による業務効率化に関する  
苅田町の取組について」～職員自ら構築した水道管路マップを  
始めとした業務効率化の取り組み～

◇審査員長特別賞

・**所沢市(埼玉県)**

「下水道マンホール蓋を活用した有料広告事業の取組」

・**三条市(新潟県)**

「全国初！町内全域自営LPWA通信網の整備」～携帯電話の圏外からでも  
正確な位置情報を伴った救助要請が可能に～

◇オンライン投票1位 **所沢市(埼玉県)**



県内首長による札上げ  
(感染対策のマスク着用と  
一席間隔の座席)



ソウル市による事例発表  
(オンライン)

# 全国版「行革甲子園2022」の開催状況

コロナ禍における魅力拡大  
★参加者同士の交流サイトを設置！

- 日時 令和4年8月26日(金) 12:30～17:00
- 出席者 150人(全国の自治体職員・議員、学生等。うち県外39人)

【事例発表】書類審査で選ばれた7団体によるプレゼンテーション  
【特別企画】オードリー・タン 台湾デジタル担当大臣による事例発表  
「台湾におけるデジタル化の取組みについて」(事前収録)



- ◇応募数 全33都道府県68市区町村から85事例
- ◇グランプリ 茂木町(栃木県)  
地方公務員が一般社団法人を設立して町の財源を生み出す  
@栃木県茂木町～20年後の子どもたちに住みよい環境を創るため～
- ◇審査員長特別賞 日南町(鳥取県)  
脱炭素で地域事業者のサステナブル経営を後押しする  
SDGs未来都市の挑戦
- ◇オンライン投票1位 西予市(愛媛県)  
働き方改革を実現するオフィスの空間づくり  
～withコロナ時代における自治体経営改革～



座間市は寸劇を交えたユニークなプレゼンを披露



オードリー・タン氏の講演

# 全国版「行革甲子園2024」の開催状況

★3大会ぶりに参加者交流会を開催  
★発表事例に関する質問・エールをWEBで受け付け

■ 日時 令和6年11月8日(金) 12:30～17:00

■ 出席者 350人(全国の自治体職員・議員、学生等。  
うち県外約40人)

【事例発表】書類審査で選ばれた7団体によるプレゼンテーション

【特別企画】韓国・金堤(キムジエ)市による  
人口減少対策の先進事例講演

「ローカルヒップ(Local hip)！金堤に転入届を出しに来ました！」



## ◇当日の発表事例（応募数：全35都道府県78市区町村から97事例）

	発表団体	表彰名	事例名
1	湯沢町 (新潟県)	審査員長特別賞	産官学による広域防災連携が取組むランニングストック方式による防災備蓄の推進
2	福知山市 (京都府)	グランプリ	福知山市廃校Re活用プロジェクト
3	山形市 (山形県)	個別賞 「自治体間連携で住民福祉向上につなげたで賞」	救急DXで市民の命を救う
4	北九州市 (福岡県)	個別賞 「職員全員の努力の賜物で賞」	職員一人ひとりがイノベーター DXで実現する未来の働き方～ローコードツールを活用した全庁的なDXの推進～
5	今治市 (愛媛県)	個別賞 「職員負担軽減と課題解決を同時に実現しているで賞」	全国初！地方版空き家バンクシステムと全国版空き家バンクシステムとのAPI連携による移住の促進
6	余市町 (北海道)	審査員長特別賞	産官学による広域防災連携が取組むランニングストック方式による防災備蓄の推進
7	豊根村 (愛知県)	個別賞 「おらが村の創意工夫あふれるで賞」	村職員採用方法を奇抜に見直し～試験に「ご当地検定」導入～

# デジタル技術を活用 した労働環境提供・ 効率化事業

多様な働き方ができ  
る  
地域を目指して



観光立町宣言  
湯沢町

君と一緒に暮らす町

## 基本目標2 雇用が安定し、活力ある産業が持続するまち

### 【基本的な方向】

人口減少や経済状況による労働力の不足が、地域の産業に深刻な影響を及ぼし始めています。若い世代の早期離職を防ぎ、地域産業の活力維持に必要な安定した労働力を確保するために、職種や雇用条件の多様化に対応し、魅力ある職場づくりや企業と人材のマッチング支援に取り組みます。また、外国人労働者の受入れ体制を整備し、新たな労働力の確保にも努めていきます。

### 【数値目標】

町内における全体就業者数

平成28年度 5,995人 ⇒ 令和6年度 現状維持（資料：経済センサス）

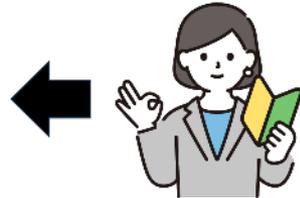
### 【目標達成のための取組】◎は重点的に取り組む事業

事業名	実施主体	事業概要	KPI
【新】◎外国人労働者支援拠点の設置支援	町	外国人労働者受入れを支援する拠点の設置を支援します。	支援拠点を通じた外国人就業者数 令和6年度までの5年間で25人（5人/年）
【改】◎資格取得の支援	町 事業者	事業者とともに、就労を希望する方及び就労している方の資格取得を支援します。	【活動】支援事業を利用して資格取得した人数 令和6年度までの5年間で25人（5人/年）
【改】◎働き方改革の推進	町	安定した雇用を確保するため、企業の働き方改革を推進します。	ハッピー・パートナー企業 <sup>17</sup> 登録数 令和元年度4企業 ⇒令和6年度9企業
【新】事業承継	町 商工会	後継者不在に悩む事業者と意欲ある方とのマッチング等、事業承継のための施策を検討します。	事業承継件数 令和6年度までの5年間で5件（1件/年）
インターンシップ <sup>18</sup> 受入れ促進	町 商工会	インターンシップを希望する学生や受け入れる企業を支援します。	【活動】インターンシップ参加者数 令和6年度までの5年間で100人（20人/年）
合同企業説明会の開催	町 商工会	合同企業説明会を、ハローワーク、金融機関とも連携して開催します。	合同企業説明会参加者の町内企業への就職数 令和6年度までの5年間で5人

## 企業の生産性を上げ、働きやすい職場をつくり、離職を防ぐ 就職後のミスマッチによる離職を防ぐ



人手不足の解消  
生産性向上



就業機会の最大化

## 多様な働き方ができる地域を目指す

<sup>17</sup> ハッピー・パートナー企業：男女の働き方の見直しや仕事と家庭・その他の活動の両立支援、女性の雇用・育成など男女共同参画の推進に積極的な企業等を登録し、取組を支援するとともに、その事例を広く紹介することにより、企業・職場における男女共同参画の推進を図ることを目的とした新制度の制度。

<sup>18</sup> インターンシップ：学生に就業体験の機会を提供する制度。実際に企業に赴かせ、一定期間、職場体験をさせる。

# 行革甲子園2024 発表事例 ①湯沢町（新潟県）



町内企業



町内外の求職者

## 1 日単位でお仕事を掲載



## 働ける日に応募



## 選考して採用



- 事業者はアプリで勤怠管理から給与支払いまで対応可能（**掲載無料、採用課金制**）
- 業務委託ではなく**直接雇用**を前提とし、労働者保護を重視

# 行革甲子園2024 発表事例 ①湯沢町（新潟県）

ゆざわマッチボックス



求職者

- 子育て/介護中の女性
- 退職後のシニア
- 就職活動中の学生
- U/Iターン希望者

1. 求人掲載

2. 採用して登録招待

セルフソーシング / A社



3. 直接マッチング



自社会員



1. 公式サイトで募集する。
2. 採用した方を自社に登録招待する。
3. 自社会員でマッチングする。



企業

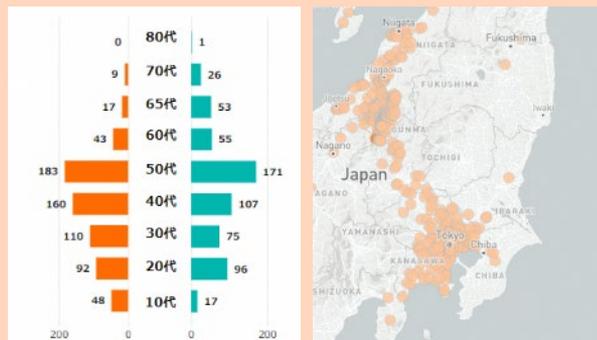
人材のプールを作ることができる

**人材管理のコスト減 → 生産性向上**

# 行革甲子園2024 発表事例 ①湯沢町（新潟県）

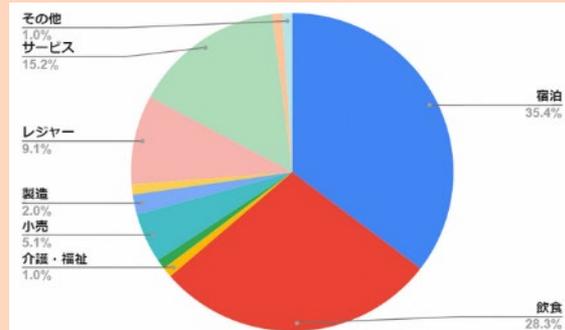
登録者 累計：1,367名

湯沢町531名  
(町内38.8% 町外かつ県内38.0% 県外23.1%)



掲載事業所 累計：78社/90所

業種内訳



事業の効果

- 掲載件数：37,109件
- 応募件数：12,324件
- 採用件数：7,571件  
※期間の延べ件数
- 単発雇用から長期雇用につながった人数：51名

令和6年9月末現在

令和4年度 6,578千円（うち一般財源0千円）

令和5年度 2,200千円（うち一般財源1,100千円）

令和6年度 2,200千円（うち一般財源1,100千円）

新潟県が導入に対する補助を実施

→新潟県内の3自治体(佐渡市、長岡市、南魚沼市)

その後導入に至った地域(令和6年10月現在)

→大阪府泉佐野市、静岡県伊東市、熊本県天草地域、長野県山ノ内町、長野県阿智村、大分県由布市、兵庫県淡路地域、新潟県新潟市

令和5年度は10代～70代までの幅広い年代の方が応募

特に**20代の応募が多く**、40代～50代女性も積極的に応募

当初ターゲットとしていた子育て世代、シニア世代よりも若い年代の方々が活用

# 行革甲子園2024 発表事例 ①湯沢町（新潟県）

## 取組概要

自治体公式の1日単位での勤務や短時間勤務（ギグワーク）が可能な求人サイトを開設しました（全国初）。地域全体で取り組むことで、多様な働き方や所得の向上、企業の人材確保や業務効率化の実現を目指しています。

## 取組の効果

令和4年7月から令和6年5月末まで)

- ・登録者数 1,265人
- ・掲載企業数 75社86事業所
- ・掲載件数 33,847件
- ・採用件数 6,065件
- ・単発雇用から長期雇用へと繋がった人数 51人

## 創意・工夫した点

- ・「自治体公式」による「安心感」
- ・行政の他政策と連携  
インターンシップ、お試し就業  
保育士（会計年度任用職員）採用

## 他団体へのアドバイス

他地域のマッチボックスで湯沢町内の求人情報を見ることができませんし、その逆も可能です。働きたい方の選択肢を増やすとともに、導入自治体同士で人材を融通しあえる環境整備が進むことを願っています。

人口 8,122人 (R6.1.1現在)

担当 企画観光課





# 福知山市 廃校Re活用プロジェクト

## 廃校活用の成果



平成24年度の27校が約半分の14校となり、16の廃校が発生。  
 現在は、行政利用2校、民間活用8校の**計10校(62.5%)で活用を実現!**

No.	学校名	活用事業	オープン	No.	学校名	活用事業	オープン
1	旧明正小			9	旧細見小		
2	旧育英小	文化財保存庫	R4.9～	10	旧佐賀小	店舗兼工場	R3.10～
3	旧精華小	グループホーム	R2.4～	11	旧天津小	スポーツ施設	R4.8～
4	旧三岳小	複合化施設	R4.4～	12	旧金谷小		
5	旧川合小	サブリース事業	R4.10～	13	旧公誠小	キャンプ、スケボーパーク	R4.7～
6	旧上六人部小			14	旧美河小		
7	旧中六人部小	イチゴ農園等	R2.10～	15	旧美鈴小		
8	旧菟原小	着物配送センター	R4.10～	16	旧有仁小	ハウス栽培、加工施設	R6.8～

**約1億5,000万円の歳入増、年間約1,000万円の歳出減**  
**新たな雇用や売却先での固定資産税収入等**

## 地域住民の声



中六人部地域づくり協議会 会長  
北山 哲史 さん

外出の手土産には、ムトベース（旧中六人部小）のイチゴをパックで買って行く。

**「うちの地元で作っているイチゴや」と言ったら、すごく喜んでくれる。**

学校施設を活用した習い事体験教室やクラフトビールの原料となるホップ（大麦）の地元での生産をはじめとして  
**今後もムトベースとの連携を更に発展させ、関係人口の増加等、中六人部の地域づくりを進めていきたい。**



佐賀地区計画策定委員会 委員長  
松本 卓治 さん

里山ファクトリー（旧佐賀小）の事業をきっかけに、集客施設としての単なる賑わいづくりだけでなく、移住・定住を促進するために**地域住民が自ら地域の未来を考える「地区計画」の策定につながった。**

## 廃校活用に向けた戦略



### 金融機関と「公民連携促進に関する連携協定」締結（令和2年8月4日）

廃校などの大規模遊休資産等の利活用促進に向けて、株式会社京都銀行・京都北都信用金庫と公民連携促進に関する連携協定を締結。

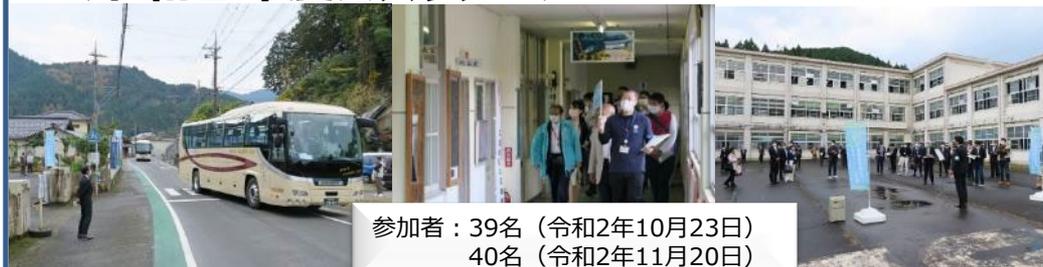


＜連携協定締結式＞

### 廃校マッチングバスツアーの開催

協定に基づく取組の一環として「福知山廃校マッチングバスツアー」を開催。ツアーでは、実際に企業が活用している廃校や、受け入れ可能な廃校を巡り、進出を検討する企業と市とのマッチングを図る。

#### ＜令和2年度バスツアー＞



参加者：39名（令和2年10月23日）  
40名（令和2年11月20日）

#### ＜令和3年度バスツアー＞



参加者：31名（令和3年7月16日）

## 廃校活用の取組



### シティプロモーション（まちの認知度・イメージ向上効果）

全国的に大きな課題となっている「廃校」の活用に取り組むことで、関西を中心に多くのメディアが注目

令和2年度「廃校マッチングバスツアー」メディア報道一覧 ※WEB媒体を除く。

No	掲出日	媒体名／番組名		発行所／放送局
1	10.8	京都新聞	丹後・中丹版	京都新聞社
2	10.23	京いちにち		NHK
3	10.23	京都ニュース8 4 5		NHK
4	10.23	報道ランナー		関西テレビ
5	10.24	読売新聞		読売新聞社
6	10.24	京都新聞		京都新聞社
7	10.26	両丹日日新聞		両丹日日新聞社
8	11.6	ミント!		毎日放送
9	11.13	ニッキン		日本金融通信社
10	11.23	newsフェイス		KBS京都
11	12.17	t e n .		読売テレビ
12	12.18	近代セールス	2021年1月1日号	近代セールス社

#### 令和3年度

「やさしいニュース」  
（テレビ大阪）

#### 令和5年度

「おはよう朝日土曜日です」  
（朝日放送テレビ）

⇒福知山の廃校紹介

「廃校」を切り口とした  
市のシティプロモーション  
にも貢献

# 行革甲子園2024 発表事例 ②福知山市（京都府）

## 取組概要

平成24年から令和2年までに**16校**の小学校が廃校となった福知山市では、これまで8校の民間活用、2校の行政利用を開始し、**16校中10校（62.5%）**の廃校活用実績を挙げています。

サウンディングやマッチングの手間を圧縮しながら、スピード感を持った廃校のRe活用に繋げた現在進行形の取組みについて御紹介します。

## 取組の効果

廃校の特徴は、避難所としての位置付けがあり光熱水費等の経費が発生し続けます。**10校合計の貸付料で約10,000千円/年の歳入を確保しつつ、地元雇用や賑わい創出という新たな地域の拠点を創出しました。**

## 創意・工夫した点

- ・地元金融機関と連携協定締結
- ・廃校マッチングバスツアー実施
- ・本市独自の民間提案制度整備
- ・地域を巻き込んでの事業者選定

## 他団体へのアドバイス

廃校の活用には、意欲のある事業者を見つけたら即調整を進めていくくらいのスピード感が大切です。地域も巻き込み、活用まで伴走します。

人口 75,343人 (R6.1.1現在)

担当 財務部 資産活用課



# 救急D Xで市民の命を救う



# 救急活動の課題

事案発生

現場到着

病院への  
受入要請

病院による  
受入可否確認

病院搬送

患者引継ぎ

報告業務



時間、場所、  
事故概要をメモ

現場状況メモ

病院ごとに  
電話で説明

病院内で  
電話リレー

紙帳票の  
手書き

紙帳票の  
手渡し

複数のシステム  
への入力

病院収容時間に大きく影響

# 創 システムのイメージ

## 現場の情報を デジタルデータで集約



- ・現場の状況
- ・傷病者の情報
- ・バイタルサインなど



データ共有



## 搬送先病院 の選定



データ管理



## 事案情報 の管理



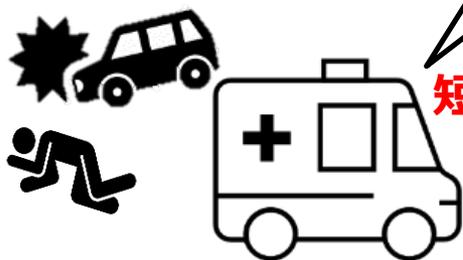
- ・現場の情報を即時に共有できる
- ・複数の病院へ同時に共有し、受入れできる病院を探す

- ・データを見れば正確な状況が分かる
- ・受入れ後の準備に役立つ

- ・報告書の作成
- ・電子カルテに反映
- ・統計資料の作成など

# 効 市民への効果

入力支援機能による  
現場活動の効率化



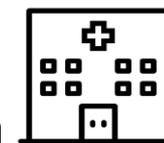
短時間で多量の情報を集約  
伝達情報の質の向上



データをリアルタイム共有  
病院受入可否判断の迅速化



受入  
NG

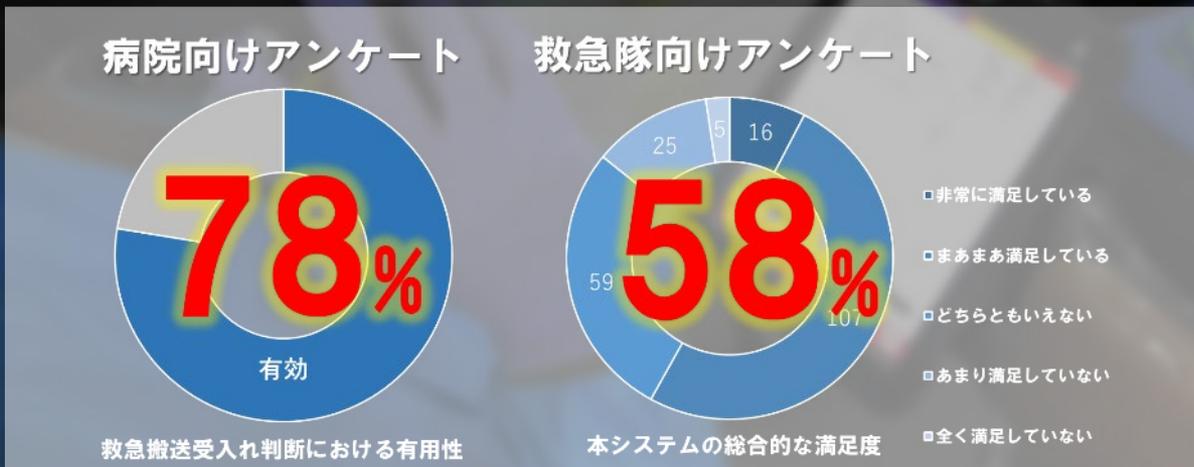
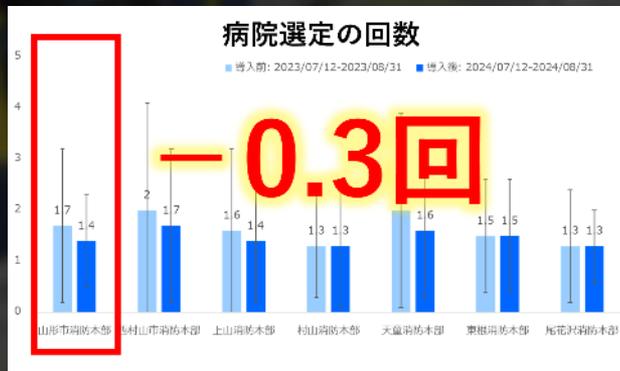


受入  
NG



受入  
OK!!

# 効 市民・救急隊・病院への効果



# 行革甲子園2024 発表事例 ③山形市（山形県）

## 取組概要

年々増加する救急出動件数により、消防本部と医療機関ともに救急医療への対応が連続化・長時間化している。医療体制のひっ迫は、傷病者を医療機関に収容するのに時間を要する状態を生み、市民への負担も大きくなっている。

そこで、これまでの救急業務を見直し、多く残っているアナログな情報の取扱いに対し、デジタル技術を活用した情報共有システムを導入する事業を立ちあげた。

また、課題解決のため、山形市単独の取組でなく、医療圏を意識した取組とし、「救急隊の現場滞在時間の短縮」「傷病者に適した医療機関への早期搬送と早期治療開始」「業務効率化」の実現に向けたシステムを自治体間の広域連携（山形連携中枢都市圏）で導入し運用することにした。

## 取組の効果

### (1) 市民に対する効果

- ① 入力支援機能を備えたシステム運用による救急隊の現場活動の効率化
- ② 短時間に多量の情報を集約できることによる、伝達情報の質の向上
- ③ 医療機関と傷病者情報をリアルタイム共有することによる受入可否判断の迅速化

### (2) 消防本部、医療機関に対する効果

- ① データのクラウド管理によるペーパーレス化、報告書等作成業務の簡略化
- ② 傷病者予後情報のデジタル化
- ③ 事後検証体制のデジタル化

(1)(2)の効果は、地域間の連携強化と地域住民の満足度向上に繋がる好循環。

## 創意・工夫した点

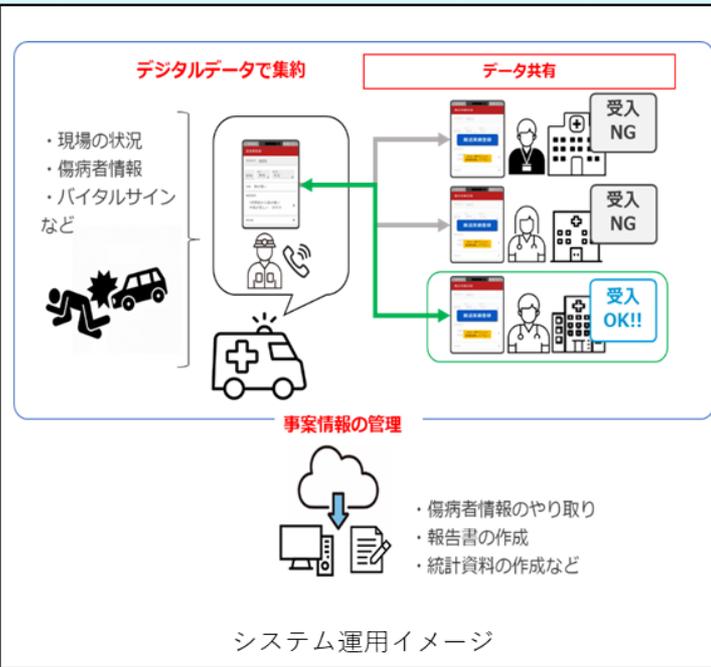
- 当初から広域連携事業として立案
- 「先進的なシステム導入は実証実験を経てから」という固定観念の払拭
- 連携自治体・連携医療機関のペースに合わせた事業体制

## 他団体へのアドバイス

- 課題について分析し業務フローを見直すことで将来像の設計イメージが湧き、その課題解決に適した枠組みも見つけられる。
- 可能な限り対面する機会を設け、担当者との顔が見える関係を築いて事業を進めたこと、事業に巻き込むための積極的なアプローチが有効。
- 足並みを揃えるだけでなく、柔軟な受けの体制で構えることで、賛同を得やすくなる。

人口 241,802人（R6.1.1現在）

担当 消防本部 救急救命課



# 職員一人ひとりがイノベーター DXで実現する未来の働き方

～ローコードツールを活用した全庁的なDXの推進～

北九州市デジタル市役所推進室DX推進課



## ローコードツールの導入経緯



将来的には全職員で業務改善に活用

ローコードツールの導入により、これまでシステム化できなかった業務についても、低コストで実現可能に

※まずは30人程度の利用から



目標

全職員8,000人が活用  
作業時間を10万時間削減

## 導入結果

令和3年9月：30人から利用開始

令和5年10月：917人まで利用拡大

財政部局含め、全庁的に  
ローコードツールの効果  
を認知

令和5年11月～  
約8,000人に！

職員に**知**ってもらえるか

- kintone通信
- 動画での広報

職員が**扱**えるようになるか

- 未経験者向けハンズオン研修
- 階層別研修
- DX変革リーダー向けハンズオン研修

途中で**あきらめ**ないか

- ヘルプデスクの設置

職員間で引き**継**げるか

**成果**や**効果**を求められないか

- 対面での伴走支援
- システム管理台帳を作成し、  
原課が作成したシステムが  
作業を何時間削減したか  
などを管理

利用ユーザー数 **917人**

研修 **27回**

デジコンでの  
相談件数 **1,132回**

システム内製

**166**システ

ム

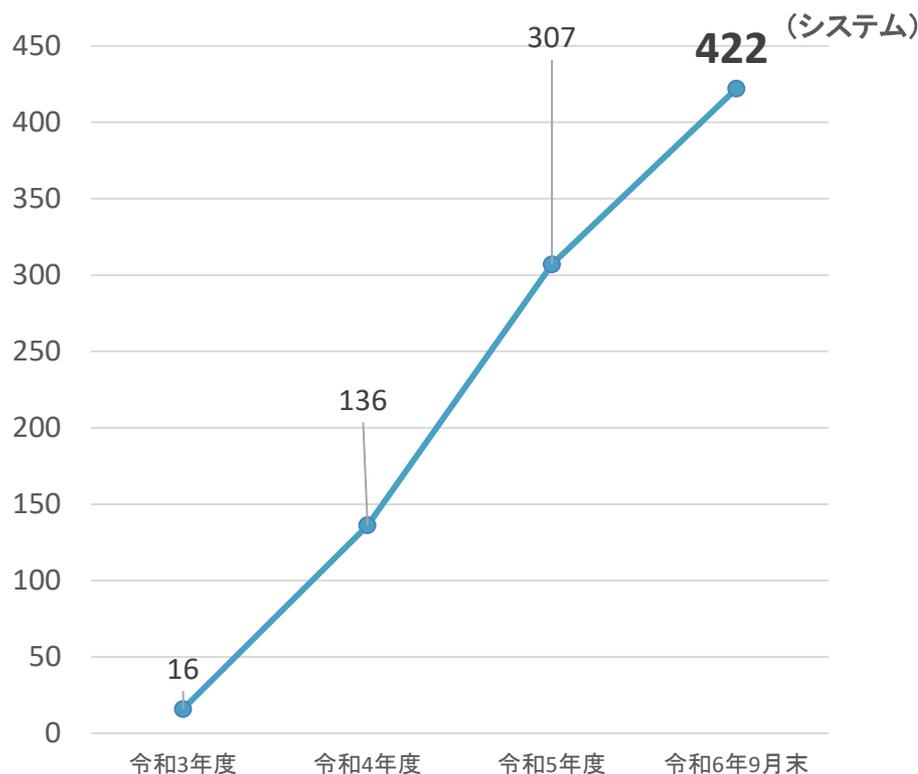
**システム管理台帳**  
による効果把握

全職員に利用拡大

## 導入結果

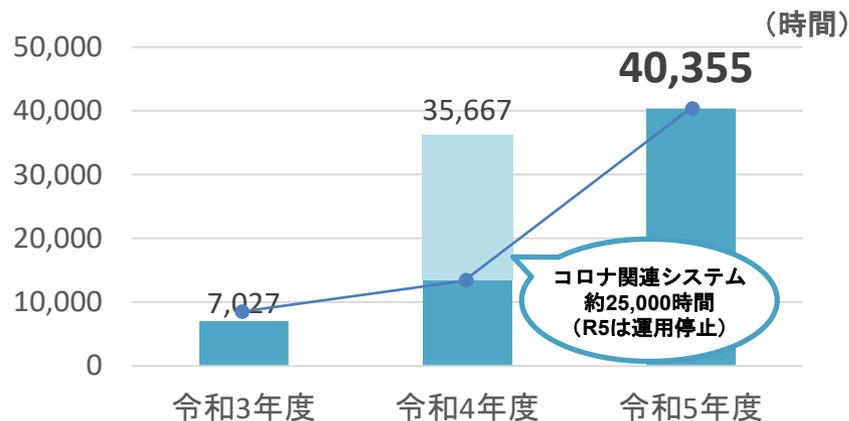
運用システム数(令和6年9月末現在)

**422システム**



年間削減作業時間(令和5年度)

**40,355時間** (職員約21人相当)



節減されたと試算される効果額(令和6年9月末現在)

**約71億円**



## 導入結果

### 「らくらく予約システム」地域福祉推進課

年間削減作業時間 **2,063時間** (令和5年度実績)

各区で電話等で受付しているケアプランの原案確認の予約等をkintoneで受付し、業務効率化を図る

導入  
前



電話やFAXなどで  
予約等を受付

導入  
後



職員はkintone上で  
予約確認等が可能に

事業所は24時間  
365日予約可能

市民サービスの  
向上に還元

利用者の相談に  
集中できる！



# 行革甲子園2024 発表事例 ④北九州市（福岡県）

## 取組概要

- ◆ 令和3年度にローコードツール（kintone）を導入し、令和5年度に全職員へ利用を拡大。
- ◆ ローコードツール等を活用して全庁的な業務改善や情報共有を推進し、令和7年度までに作業時間10万時間削減を目指す。
- ◆ 職員自らの内製により、ノンコア業務の作業時間の削減やコア業務へのシフトといった業務改革を実施。

人口 914,620人（R6.1.1現在）

担当 デジタル市役所推進室 DX推進課



DX変革リーダー向けハンズオン研修の様子

## 取組の効果

令和5年度実績

◆年間削減作業時間：40,355時間

◆運用システム数：307システム

◆その他の効果（一部抜粋）

- ①市民サービスの向上
- ②経費の削減
- ③事務処理ミスの防止
- ④情報共有の促進
- ⑤データ集計スピードの向上

## 創意・工夫した点

- ◆システムの内製化を増やすために  
月に1回以上の研修や、独自の「kintone通信」などで広報を行うことで、kintoneに触れる機会を積極的に作った。
- ◆統一した管理をするために  
「kintoneシステム管理台帳※kintoneアプリ」を作成し、内製化されたシステムの情報を一元管理した。

## 他団体へのアドバイス

- ◆効果の見える化  
効果の見える化をすることで、取組が効果のあるものなのか、効率化が図れているのかが把握できます。
- ◆まずは導入部門が活用してみせる  
他課に対してツールを紹介するには、導入部門が率先して活用していくことが重要です。北九州市の場合、導入当初に相談受付をシステム開発し、他課へ周知いたしました。



# 全国初！

地方版空き家バンクシステムと全国版空き家バンクシステムとの  
API連携による移住の促進

## 2 構想・設計

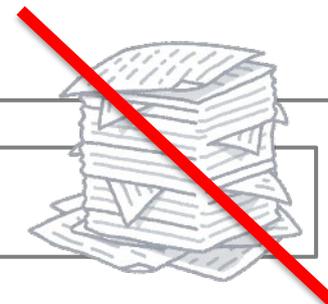
**課題 ①** 空き家バンクの登録手続きにおいて、紙の書類が多すぎる。

### 【問題点】

- ✓ 市役所：紙が多すぎて処理しきれず、**審査や受付の処理に時間がかかる。**
- ✓ 移住者：空き家バンクの更新が遅く、**空き家情報が得られない。**

### 解決方向性

- **紙を印刷しない業務フロー**を構築



**課題 ②** 連絡手段が電話、メール、FAXなど種類が多く煩雑すぎる。

### 【問題点】

- ✓ 移住希望者：**気軽に問い合わせるしくみがない。**（電話、メール、FAXのみ）
- ✓ 市役所：**関係者ごとに連絡方法が異なり負担がある。**

### 解決方向性

- Webで**気軽に相談できる仕組み**を構築
- 関係者で**情報共有しやすい仕組み**を構築



## 2 構想・設計

**課題 ③** 全国版、今治市版それぞれの空き家バンクで、空き家の情報鮮度にバラつきがある。

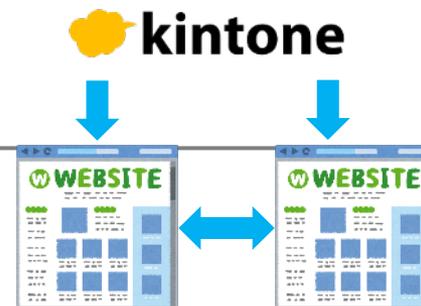
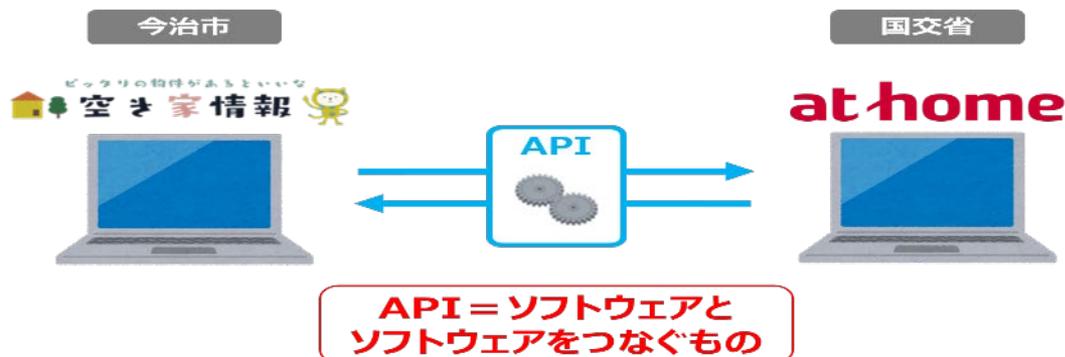
### 【問題点】

- ✓ 移住希望者 : **空き家の情報が十分に伝わらず**、移住の検討が進まない。
- ✓ 市役所 : 空き家バンクへの**登録作業が2回必要**で、掲載に時間がかかる。

### 解決方向性

- **2つ同時に物件情報を掲載**
- **掲載項目を揃え**、情報をムラなく配信

✓API連携とは？



## 3 システム実装

ピッタリの物件があるといいな

### 空き家情報

【物件No.大三島24-031】 売戸建

売戸建 | しまなみエリア | 大三島地区（大三島・上島）

**大三島町台の中二階のある古民家**



価格	230万円		
築年月	1953年8月建築	間取り	5DK
所在地	愛媛県今治市大三島町台		
交通	大三島支所2.0 km、大三島小学校1.4 km、大三島中学校6.4 km、JAおちいまぼり大三島1.6 km		
建物面積	177.24㎡	土地面積	528.2㎡

自治体向け情報

## at home

掲載物件数：9,594 参画自治体数：826（自治体一覧）

### 愛媛県の売買物件

並び順 新着順 | 表示件数 20件

56件中 1~20件を表示

売戸建 | NEW | 愛媛県今治市大三島町台



**大三島町台の中二階のある古民家**

価格	230万円	間取り	5DK
建物面積	2㎡	土地面積	528.2㎡
私道負担面積		物件種目	売戸建
築年月	1953年8月		
所在地	愛媛県今治市大三島町台		
交通	大三島支所2.0 km、大三島小学校1.4 km、大三島中学校6.4 km、JAおちいまぼり大三島1.6 km		

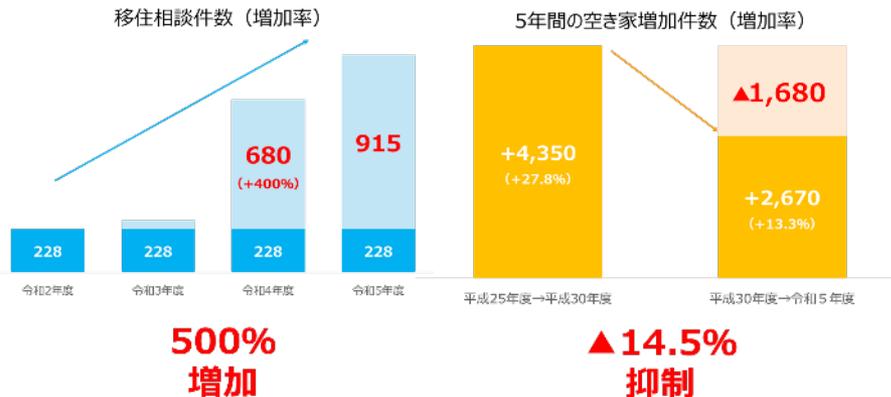
写真 4枚

✓ 同じ情報を  
同時掲載

※at home全国版空き家バンクにおける検索結果から引用

## 4 運用の効果

効果① 移住相談件数が大幅増加し、5年ごとの空き家増加件数が大きく抑制された。



効果② 空き家バンク（今治市版、全国版）のプレビュー数が大幅増加し、不動産の流動性向上に寄与した。



+174万回 / 月 閲覧数 増加

効果③ 情報の管理や空き家バンクの掲載がシステム化されたことで、職員・事業者等の作業時間が大幅に削減された。



▲400時間/年 ▲1,200,000円/年 工数削減

# 行革甲子園2024 発表事例 ⑤今治市（愛媛県）

## 取組概要

- 今治市の空き家バンクと全国版空き家バンクで管理する物件情報をリアルタイム連携（API連携）を**全国初の実現**  
→**移住者、国、今治市、事業者がメリットを享受**する仕組みを構築
- システム開発事業者の技術力を最大限活用  
→**市職員のアイデアを民間の力で具現化**
- 情報連携や収集データ修正が容易なシステムUIを設計  
→職員の業務引継ぎ時に堪えられる、**システムメンテナンス容易性を担保**

人口 149,730人 (R6.1.1現在)

担当 地域振興部地域振興課



## 他団体へのアドバイス

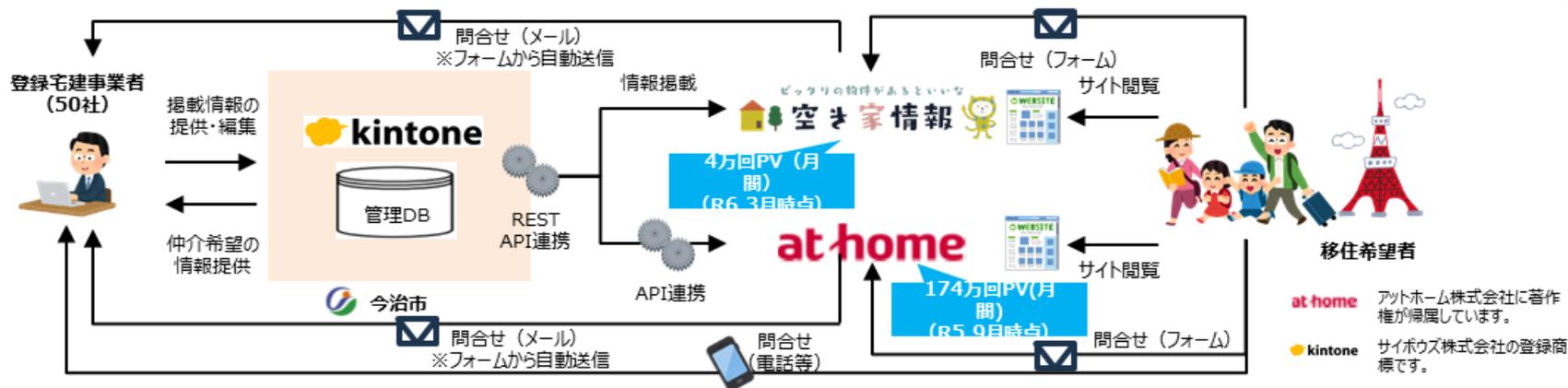
- 自治体が**To-Be（理想の姿）**を提示し、**事業者のリソースで可能なCan-Be（実現可能な姿）**を設計することが重要

## 取組の効果

- 職員のメンテ作業：**年間▲400時間の工数削減**  
→移住相談業務や企画立案などに注力
- 2つの空き家バンクシステムに鮮度の高い情報を掲載  
→全国版でプレビュー数増加（**年間約180万PV**）

## 創意・工夫した点

- kintone上の**一度の操作をトリガー**として、空き家バンクの**情報掲載や更新、修正、削除**できるよう連携性を確保
- ノーコードツール（kintone/サイボウズ社）による構築で、**市職員がシステムメンテナンスや軽微な改修を可能化**



空き家バンクシステム構成イメージ

想像と創造

災害を想像し、安全を創造する

産官学による広域防災連携が取り組む  
ランニングストック方式による防災備蓄の推進

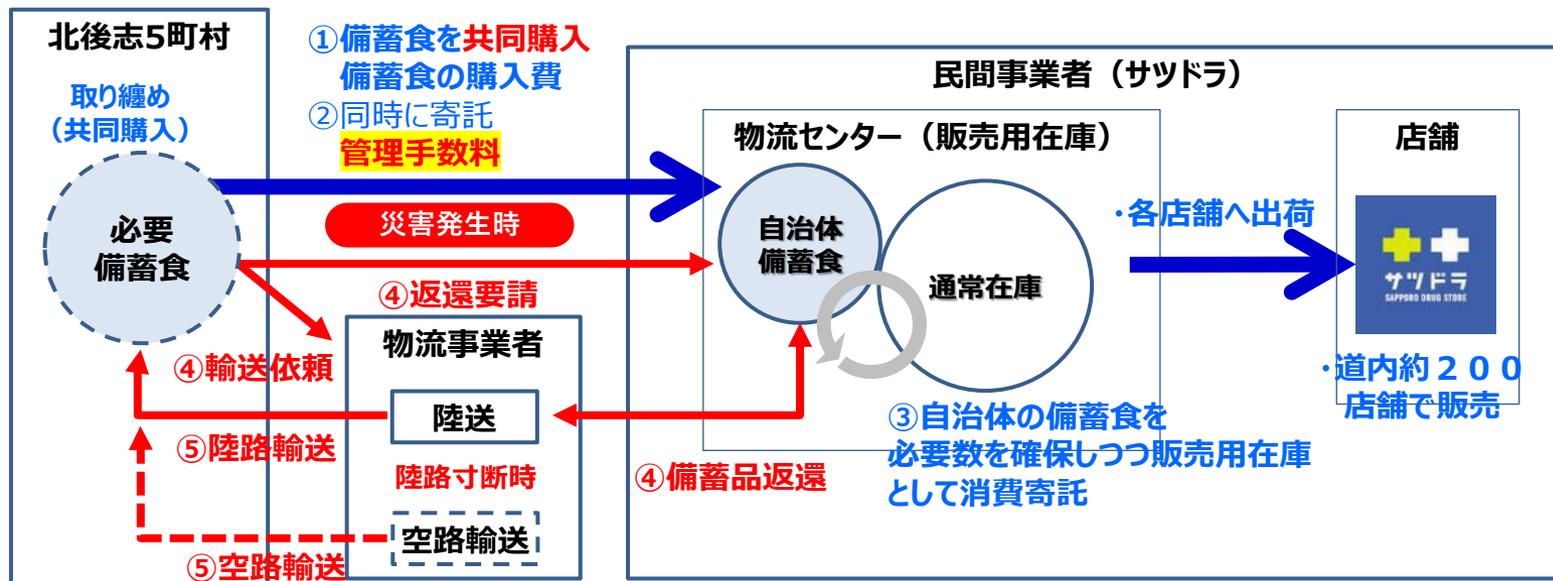
北海道余市町



## ランニングストック方式による防災備蓄

### 取組の概要

- ①備蓄食を広域防災連携として共同購入
- ②購入した備蓄食は購入と同時に寄託
- ③自治体より寄託された備蓄食は販売用在庫として消費寄託
- ④必要な場合（災害発生等）自治体の返還要請により返還、物流事業者に輸送依頼
- ⑤物流事業者が被災地（各自治体）へ物資輸送



期待できる効果

- 1 備蓄食は常に賞味期限内  
フードロス問題の解決
- 2 保管場所が必要ない。  
保管場所不足問題の解決
- 3 管理業務（棚卸、台帳管理）が単純化  
管理業務煩雑化問題が解消
- 4 防災対策費の効率化  
必要経費の節約

防災対策費の効率化

項目	考え方	主食	副食	飲料水
<p>これまでの備蓄</p> <p><b>1,000円</b> ／人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期保存が可能で廃棄を考慮し重複させながら備蓄を継続</li> <li>・非日常的な食品</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルファ化米（保存5年）</li> <li>・調理方法：水で60分、湯で10分</li> <li>・市価：400円程度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期保存用備蓄おかず（保存5～7年）</li> <li>・そのままでも食べられるが温めると尚おいしい</li> <li>市価：450円程度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期保存水（保存5年）</li> <li>・市価：150円程度</li> </ul>
<p>ランニングストック方式による備蓄</p> <p><b>330円</b> ／人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賞味期限・廃棄の考慮必要なし。</li> <li>・日常的な食品</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レトルトごはん（パックご飯等）（保存1年未満）</li> <li>・調理方法：湯せん15分程度</li> <li>・市価：140円程度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レトルトおかず（カレー、丼等）（保存1年）</li> <li>・調理方法：湯せん3～5分程度</li> <li>・市価：110円程度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲料水（保存1年程度）</li> <li>・市価：80円程度</li> </ul>
<p>総合評価</p>	<p>☆経費が約1／3に削減</p> <p>問題点：湯せん（ボイル）のための装備が必要</p> <p>対策：調理器具Setの備蓄の推進（カセットコンロの充実）</p>			

# 行革甲子園2024 発表事例 ⑥余市町（北海道）

## 取組概要

- 令和4年度より取組開始した、北後志地域における産官学による「北後志広域防災連携」の取組事業のひとつであり、共通の課題を広域的に解決することを目的に実施
- 趣旨に賛同していただいたサツドラホールディングス株式会社(以下「サツドラ」という。)と約2年間に及ぶ協議の上実現したランニングストック方式による防災備蓄の整備事業
- 各自治体の共同購入、寄託及び消費寄託による新たな商流及び物流事業者を含めた物流による広域的に取組む官民連携によるランニングストック方式による防災備蓄の推進

## 取組の効果

- 従来の備蓄食の整備に比して、約1/3の経費で整備が可能
- フードロス問題解消: 毎年大量に発生していた備蓄食の廃棄が必要がなくなった。
- 保管場所、スペース問題解消: 保管について一切考慮する必要がなくなり問題が解消した。
- 備蓄管理業務の効率化: 保管場所不足から分散保管を行っていたため、棚卸、台帳管理、賞味期限管理等の業務所要が大であったが一切必要がなくなった。
- 防災担当者の視野拡大: 最少自治体で約50倍、最多自治体で約1.6倍の規模感の災害対策を検討することにより実現
- その他: 備蓄の特性上、長期の消費期限を備蓄食選定の必須条件としていたが、この方式で整備を行うと、消費期限1年前後の備蓄食を選定することが可能となり、避難者のQOL向上につながった。

## 創意・工夫した点

- 他町村と連携する上で、異なる考えのもとに各々の防災対策を行ってきた特性を受け、次の事項を重視
- 認識、考え方を共有及び統一  
担当者会議、事務局による巡回説明、課長級及び首長会議の実施
- 不公平感を排除  
想定避難者数に基づく人員比率に応じた必要経費の計上
- 祖語の防止  
発注はロットを考慮、箱単位で実施

## 他団体へのアドバイス

- 人口減少が加速化する中、今や災害対応は地域で取り組むフェーズへと移行したのではと考えています。そのような中、周辺町村と連携し協力することで解決できること、さらに民間事業者の協力を得ればさらに大きな課題解決につながると思います。
- またランニングストック方式による防災備蓄の推進は、我々の課題を一気に解決するスキームとなり、調整には、民間側の立場を考慮し、双方にとってメリットある取組とすることが大事であると思います。

人口 17,216人(余市町:R6.1.1現在)

5町村人口: 25,925人

積丹町: 1,764人、古平町: 2,656人  
仁木町: 3,037人、赤井川村: 1,252人

担当 余市町総務部総務課防災係



## 北後志広域防災連携のイメージ図

積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村の5町村が連携し自治体間の連携、民間事業者と連携して行う官民連携、学識者を交えて行う産官学連携の取組を行っている。



## ランニングストック方式のイメージ図

購入した備蓄食を民間事業者に預入（寄託）を行い、民間事業者は、自治体の必要数を常時確保しつつ販売用在庫として運用する（消費寄託）※写真は購入した備蓄食（レトルト食）

愛知県豊根村

**「豊かに根ざす村」**

「なんにも無い」から「ある」を生み出す創造性、  
自分のでっぺんを見つける探究心、  
希望を持って共に働く人材を求めています。

**村職員採用方法を**

**奇抜に見直し**

# 豊根村役場は、いま

全職員数:51名  
女性比率:29%  
Iターン者比率:61%

自分が生まれ育った村に就職する時代は終焉

Iターン就職数が年々増加

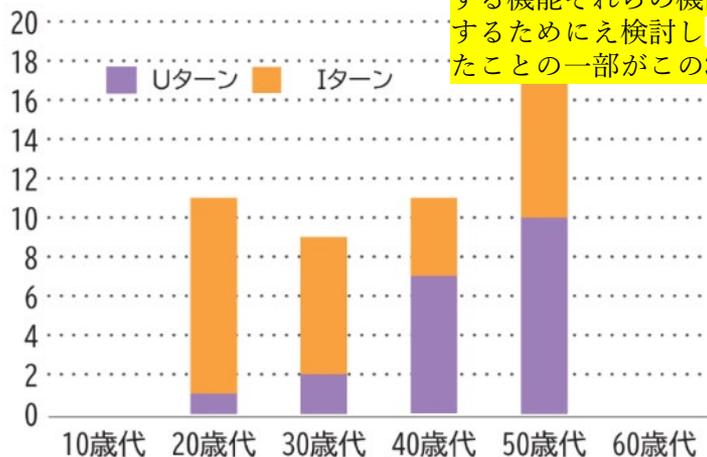
ご統治検定です市町村職員といえ  
ば地域のプロ事務職であっても観光進行 やえ移住定住え地域防災など  
地域の総合的  
なプロですよって行政地域のプロという  
認識が持てる 機能2つ目え業務と村の生活を事前に学習  
する機能それらの機能を持たせた試験を 考えまし たご統治検定をえ実現  
するためにえ検討し  
たことの一部がこの3つです最

(Iターンさんに質問)

なぜ、豊根村役場を受験したの？

実家は遠いよねえ！

年齢別Uターン者・Iターン者



「公務員になりたくて！！  
大きな市役所は不合格だったけど、  
小さな豊根村役場なら受かるかなと…」



市役所とは業務の質が違うけど  
大丈夫かな…ミスマッチ？



検

ご当地検定（豊根村基礎知識検定）



市町村職員＝地域のプロ

保健師：地域健康管理のプロ ⇨ 専門試験  
 土木技師：インフラ管理のプロ ⇨ 専門試験  
 行政職員：地域の総合的なプロフェッショナル  
 （観光振興、移住定住促進、地域防災... 地域密着型）

行政・地域のプロという認識が持てる

機能  
専門試験

業務や村の生活で役立つ知識と  
入庁後研修&OJT内容になる

機能  
自主学习

選択式

出題例

「次の中から村内に2つある日帰り温泉  
を選択してください」  
 「次の中から村内に1本だけ通る国道の  
路線番号を選択してください」

記述式

「豊根村の宿泊施設を思いつく限り挙  
げてください」  
 「豊根村の魅力をSNSでPRすると想定し  
て、140文字以内で示してください」

（参考）

ご当地検定が全国に普及すると



ご当地検定ごとに試験勉強が必要

大学入試2次試験のイメージ

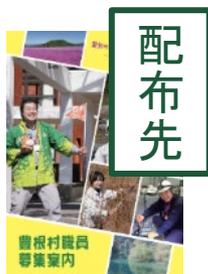
志望先への  
受験者本気度UP



従来以上の市町村特化型試験勉強

採用直後から村の  
地理感覚、特徴を  
理解して業務遂行

種を提供



役場職員募集



移住定住案内



- 職員出身校
- 地域の高校大学専門学校
- 村のホームページ
- 移住定住フェア
- 市町村PR行事

創意工夫

村生活のリアル

## 01 安心して子育てできる環境

豊根村では、子育てしやすい村づくりを掲げ、現役世代への支援に取り組んでいます。結婚・出産・子育てなどライフステージに応じた支援があります。地域の皆さんが子育ての応援をしてくれる環境があることで、安心して村職員として働くことができます。また、「花祭」など、地域のお祭りに参加するときは、地域皆で子どもたちの成長を喜び、見守る文化が根付いていることを実感できます。

## 02 アウトドアや温泉、グルメが楽しめる！

- 中学生以下の村民は、茶臼山高原スキー場のリフト券がスキーシーズン中無料
- 静かで澄んだ空気のなかで、まるで天然プラネタリウムのような星空を堪能
- アユやアマゴ釣り、ひっかけ漁が楽しめる！獲れたアユをその場で焼いて食べる♪

若手・ターン職員の見点  
村人は気付かない  
移住者には大切な情報

## 03 厳しくも豊かな自然！

- 冬は氷点下の路面凍結で、冬用タイヤ必須！！夏は都市部に比べて涼しいので過ごしやすく快適
- 部屋の窓を閉めていても、どこからかカメムシなどの虫が侵入…粘着テープで捕獲できるようになる
- 村人は顔見知りだらけ!! 気軽にあいさつが交わされている

## 評判



新規採用職員

「職員募集案内冊子を見て応募」  
 「ご当地検定の導入が面白いと思った」  
 「山と沢がたくさんありますね（ウキウキ）」



先輩職員

「配属時に地名や観光地、道路網を知ってて驚いた」  
 「豊根村を選んだ理由がしっかりしているね」

## 費用対効果

受験者の興味を刺激

OJTの負荷軽減  
 エンゲージメントが高い

## 経費

低予算、低事務負荷  
 ⇒横展開しやすい

### 検

ご当地検定

問題作成料 0円（職員が実施）  
 出題範囲資料送付 送料のみ（既存資料使用）

### 声

職員募集案内

原稿・写真作成 0円（職員が実施）  
 印刷デザイン 21万円/1,000部

## 実績

導入1年後、今年度は応募者数3倍に

年度		応募	採用	職員数 (全職種)	職員数 (一般事務)
令和6年度	当初	10	(採用試験中)	51	37
令和5年度	当初	3	2	58	40
	追加	1	1		
令和4年度	当初	8	(内定辞退) 0	61	41
	追加	4	2		
令和3年度	当初	5	4	63	41

# 行革甲子園2024 発表事例 ⑦豊根村（愛知県）

## 取組概要

豊根村は、長野県・静岡県に隣接した愛知県内で最少人口の山あいの村。全国的に地方公務員のなり手不足が叫ばれ、村職員採用への影響も大きい。その影響を跳ね返すべく、一風変わった採用試験を考えた。1次筆記試験の一部を、村に関する知識を問う「ご当地検定形式」に変更。そして**若手職員たちによる業務や村生活の様子を見える化した募集案内**をまとめた。採用後のミスマッチ発生による離職を防ぎ、**村の魅力と不便の天秤を理解**した上で、「豊根に住んでみたい」という人材を取り込む作戦。

## 取組の効果

**7割の受験者**が採用試験申込み理由に本取組の影響があったと回答。応募者増に大幅に寄与した。試験勉強であらかじめ豊根村の基礎知識を学んでいるため、**採用直後から地理感覚、村の特徴など基本的知識を持って業務に当たれている**。OJT負荷が軽減された。一方で、本取組の**導入経費は0円**であるため費用対効果が高い。

## 創意・工夫した点

事前調査では、ご当地検定を採用する団体が無く、ゼロから企画。企画にあたり、特に受験者の平等性を確保するため**出題範囲を限定**。職員募集案内冊子では**移住定住施策でも活用**できるように村の子育て支援施策や、山村暮らしの環境についても**職員独自視点から表現**。

## 他団体へのアドバイス

報道で、若者の公務員離れの報道を目にする機会が増えました。採用ミスマッチの発生や応募者が集まらない状況を食い止めねばなりません。その一案として、**ご当地検定は庁内調整が取れば導入は簡易**です。昨今の**厳しい採用環境の認識が庁内で共有**されれば比較的スムーズに進むのではないのでしょうか。

職員の声に掲載された、村を表現する着眼点（独自視点）の例  
 「同じ苗字の方が多いので、親近感を込めてファーストネームで呼ぶ習慣がある」  
 「静岡も長野も名古屋も（中間地点なので）気軽にドライブに行ける」

人口 963 人 (R6.1.1現在)  
 担当 総務課



豊根村職員募集案内冊子～職員が語る山村の暮らしと役場の仕事

採用試験段階	従来まで	令和5年度	令和6年度（予定）
募集	村内チラシ配布・WEB	左記に+村職員の働きがい収録した冊子	
一次	一般教養試験	一般教養試験	SPI 3
	適性検査	適性検査	
二次	論文・作文試験	村基礎知識試験	村基礎知識試験
	村長面接試験	村長面接試験	村長面接試験

豊根村役場職員採用プロセスの変遷

### 令和6年度採用 豊根村職員新規採用試験 豊根村基礎知識試験（例題）

- 豊根村には営業している日帰り温泉が2つあります。以下の選択肢から、その2つを選び、該当する名称を○で囲んでください。  
 a. 兎鹿嶋温泉 b. こまどりの湯 c. かじかの湯 d. 湯の島温泉
- 村内には1本だけ国道があります。国道の路線番号を以下の選択肢から1つ選んで○で囲んでください。  
 a. 国道257号線 b. 国道1号線 c. 国道151号線 d. 国道23号線

豊根村基礎知識試験(ご当地検定)の試験例題

# まとめ

## 前回大会からの改善点

- ①参加者からの質問できる場がない  
→参加者が一番良かった事例にWEBで投票していただくとともに、事例に対する質問を受け付け
- ②参加者の意見交換の機会を十分に確保できなかった  
→参加者交流会を3大会ぶりに実施

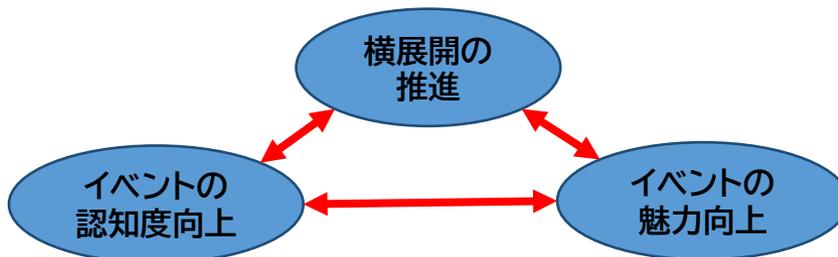
## 開催後に寄せられた声

- ・内容だけでなく、発表方法も団体ごとに創意工夫があり、見応えのあるものだった。
- ・事例発表者がとてもポジティブで意識向上に繋がる雰囲気があった
- ・実現可能性が高く各市町で横展開できそうな事例が多かった

今後も行革甲子園の開催手法・内容など、参加者等の意見を踏まえ更なる魅力拡大・認知度向上を目指す

- ✓ 職員の工夫によりコストをかけず効果を上げた事例や、民間企業のノウハウ等の強みを取り入れた事例が高評価を得た。
- ✓ 他団体への横展開が進みつつある事例も散見されるなか、審査員からは、自団体の他部門への共有・応用に関する関心も高かった。

課題を発掘し、解決していくため、  
たゆまぬ進化・改善をしていくことこそ真の行政改革



## 【問い合わせ】

愛媛県総務部行財政推進局市町振興課 連携推進係

### ①行革甲子園ホームページ

※イベント概要・過去の応募事例(500事例)の情報等

<https://www.pref.ehime.jp/page/11961.html>



### ②Tel 089-912-2216(係直通)

### ③メール g-koushien@pref.ehime.lg.jp

★行革甲子園に関する質問・意見・取材希望等、随時受け付けておりますので、遠慮なくご連絡ください。